

令和5年度
事業評価書

厚生部 保険年金室

令和5年度 事業評価書

事業概要 身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 1 事業 障害者医療費

予算額	25,455千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9,649千円	町債	0千円	その他	6,001千円	一般財源	9,805千円
決算額	24,935千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	12,212千円	町債	0千円	その他	4,532千円	一般財源	8,191千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者医療費助成事業	
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	障害者医療費助成事業	
予算額		25,455,000円
決算額		24,934,936円
財源（一般財源）		8,190,422円
（その他）		16,744,514円
執行率		98.0%
事業実績	受給資格者 172人 助成金額 24,806千円 助成件数 3,994件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	他の公費負担医療制度を優先して給付を受けることができる場合は、町の負担が軽減されます。しかし、他の公費負担医療制度を使用しなくても、受給者は無料で医療を受けられることには変わりはないため、他の公費負担医療制度の受給資格があるにも関わらず、申請されない方がいます。	
改善・対応策	申請をしていただくよう、町広報やホームページ等でPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 2 事業 子ども医療費

予算額	63,037千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,721千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	56,316千円
決算額	56,318千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,120千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	48,198千円

計画 (PLAN)

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
予算額	62,757,000円	280,000円
決算額	56,230,590円	87,739円
財源（一般財源）	48,110,590円	87,739円
（その他）	8,120,000円	0円
執行率	89.6%	31.3%
事業実績	受給資格者 1,532人 助成額 55,456千円 助成件数 20,427件	助成組数 2組 助成額 88千円 助成件数 2件

評価 (CHECK)

事業指標	適正な子ども医療費の1人当たりの助成	一般不妊治療費助成の件数
目標値	29,000円	4件
実績値	38,045円	2件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、不妊治療の一部を助成しており、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	本町の子ども医療費助成制度が県内でもトップクラスの水準であることがあまり認識されていません。	申請件数が減少しています。
改善・対応策	町広報やホームページ等でPRしていきます。	知らずに助成を受けられなかったということがないように、町広報誌やホームページ掲載に加え、保健センターにお願いし、母子手帳交付時にも案内をしていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 3 事業 母子家庭等医療費

予算額 11,175千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,569千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,606千円

決算額 9,814千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 4,838千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,976千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	母子家庭等医療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切に子育て環境
基本施策② ※①	
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	① 2 3

主な事業	母子家庭等医療費助成事業
予算額	11,175,000円
決算額	9,814,019円
財源（一般財源）	4,976,019円
（その他）	4,838,000円
執行率	87.8%
事業実績	受給資格者 218人 助成額 9,686千円 助成件数 3,217件

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	適正な母子家庭等医療費の支払
目標値	12回/年
実績値	12回/年
達成度	達成
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い

課題	母子家庭等医療は所得制限があり、毎年更新申請が必要ですが、期限までに提出されない受給者がいます。
改善・対応策	同時に受給されることが多い児童扶養手当と更新申請書の発送時期を合わせることで、受給者の来庁を一度で済むようにし、受給者の負担軽減に努めます。
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 4 事業 精神障害者医療費

予算額 18,760千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 4,123千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 14,637千円

決算額 18,494千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 4,613千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 13,881千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	精神障害者医療費助成事業		
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	18,760,000円	
決算額	18,494,275円	
財源（一般財源）	13,881,275円	
（その他）	4,613,000円	
執行率	98.6%	
事業実績	受給者数 263人 助成額 18,286千円 件数 5,583件	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	適正な精神障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者が自立支援医療を優先して受給することで町の負担が軽減されます。しかし、自立支援医療を受給しなくても、受給者は無料で医療が受けられることには変わりはないため、自立支援医療の申請に協力していただけないことがあります。	
改善・対応策	ふくし課と協力し、受給者に対して自立支援医療を受給するようにお願いしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 5 事業 後期高齢者福祉医療費

予算額	59,695千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	24,094千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,601千円
決算額	53,886千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	24,862千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	29,024千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業		
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	59,695,000円	
決算額	53,885,841円	
財源（一般財源）	29,023,841円	
（その他）	24,862,000円	
執行率	90.3%	
事業実績	受給者数 590人 助成額 53,413千円 助成件数 13,217件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な後期高齢者福祉医療費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	他の公費負担医療制度を優先して給付を受けることができる場合は、町の負担が軽減されます。しかし、他の公費負担医療制度を使用しなくても、受給者は無料で医療を受けられることには変わりはないため、他の公費負担医療制度の受給資格があるにも関わらず、申請されない方がいます。	
改善・対応策	申請をしていただくよう、町広報やホームページ等でPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 8 事業 訪問看護サービス助成事業費

予算額 137千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 137千円

決算額 137千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 137千円

計画 (PLAN)

主な事業	訪問看護サービス助成事業		
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
予算額	137,000円	
決算額	136,720円	
財源 (一般財源)	136,720円	
(その他)	0円	
執行率	99.8%	
事業実績	利用実人数 7人 延べ人数 263人 助成回数 78回	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な助成費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	21回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するために、事業を継続する必要があります。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	実利用者が少ないです。	
改善・対応策	他の事業との統合を検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 8 目 1 事業 後期高齢者保健事業費

予算額	8,906千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	7,915千円	一般財源	991千円
決算額	7,489千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6,998千円	一般財源	491千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者歯科健診事業
事業内容	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。	75歳の被保険者を対象に、口腔機能低下予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげるために歯科健診を行います。
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者歯科健診事業
予算額	8,663,000円	243,000円
決算額	7,358,935円	130,113円
財源 (一般財源)	423,190円	67,113円
(その他)	6,935,745円	63,000円
執行率	84.9%	53.5%
事業実績	対象者数 3,661人 受診者数 844人 受診率 23.05%	対象者数 351人 受診者数 27人 受診率 7.69%

評価 (CHECK)

事業指標	受診率	受診率
目標値	25% (令和4年度22.3%)	15% (令和4年度11.6%)
実績値	23.05%	7.69%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	昨年度より0.74%受診率は向上しましたが、目標値を達成できませんでした。疾病の早期発見、重症化予防のため、健診受診は重要であり、引き続き継続する必要があります。	昨年度より、受診者は4名減少し、受診率は3.96%低下し、目標値を達成できませんでした。また、個別通知の内容も、紙面が狭く(はがき)工夫できませんでした。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	集団健診の受診予約希望日が集中したため希望日に受診できない人がいます。	受診率が低いです。また、町内の歯科医院が減少したため、受診の機会がさらに少なくなると予想されます。
改善・対応策	半島側の集団健診会場を変更して、1時間当たりの受診人数を増加します。受診希望日、時間の傾向を分析し健診実施の曜日、時間帯の見直しを行います。	介護予防教室等で歯科衛生士による歯の健康教育をし、受診につながるようにします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 国民健康保険制度の適切な運用に努めます

担当課 保険年金室
国保年金係 内線123・124

予算科目 国民健康保険特別会計

予算額	2,810,055千円	財源内訳	一般会計繰入金	205,533千円	その他	2,604,522千円
決算額	2,751,671千円	財源内訳	一般会計繰入金	205,483千円	その他	2,546,188千円

計画 (PLAN)

主な事業	保険給付	健康診査
事業内容	被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。	特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健康診査と特定保健指導を行います。 人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	保険給付	健康診査
予算額	1,784,876,000円	25,405,000円
決算額	1,738,459,033円	20,173,199円
財源 (一般財源)	27,982,319円	12,182,199円
(その他)	1,710,476,714円	7,991,000円
執行率	97.4%	79.4%
事業実績	令和5年度末 被保険者数 5,183人	特定健康診査受診者数 1,146人 人間ドック受診者数 185人 脳ドック受診者数 46人

評価 (CHECK)

事業指標	医療費等の適正な給付を行う。	健診受診率
目標値	12回/年	36%
実績値	12回/年	34.1%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	医療費通知など医療費の適正化事業を実施しました。	昨年から0.2%増加したのみで、目標達成できませんでした。被保険者の健康維持と健康意識の向上のために必要な事業です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	被保険者一人当たりの医療費が増加しています。	集団健診の受診予約希望日が集中したため希望日に受診できない人がいます。
改善・対応策	生活習慣病の重症化予防事業を実施し、早期発見、早期治療により、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ります。	半島側の集団健診会場を変更して、1時間当たりの受診人数を増加します。受診希望日、時間の傾向を分析し健診実施の曜日、時間帯の見直しを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 後期高齢者医療特別会計

予算額	308,451千円	財源内訳	一般会計繰入金	75,101千円	その他	233,350千円
決算額	306,773千円	財源内訳	一般会計繰入金	74,668千円	その他	232,105千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者医療	
事業内容	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。	
基本施策①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策②		
基本施策③		
重点重点政策	1	2 3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者医療	
予算額		308,451,000円
決算額		306,773,767円
財源 (一般財源)		74,667,487円
(その他)		232,106,280円
執行率		99.5%
事業実績	令和5年度末 被保険者数 3,748人	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な後期高齢者医療広域連合納付金の支出	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知県後期高齢者広域連合と連携し、制度を運営していく必要があります。保険料の滞納者には、早期及び定期的な催告を実施しましたが、収納率は現年度分99.85%、滞納繰越分77.80%でした。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	保険料が滞りがちな被保険者がいます。	
改善・対応策	滞納額が高額にならないよう、電話・臨戸訪問により滞納者と早期に接触するように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討